

農林水産・食品分野の公募情報（30年2月14日）

2月7日以降の新規の情報を赤字で示しています。

【研究開発関連】

■省庁等

- ・国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター：「平成30年度イノベーション創出強化研究推進事業」

<http://www.naro.affrc.go.jp/brain/innovation/koubo/h29.html>

分野等：従来の常識を覆す革新的な技術・商品・サービスを生み出していくイノベーションの創出に向け、「知」の集積と活用の場による研究開発を重点的に推進する提案公募型の研究開発事業「イノベーション創出強化研究推進事業」を推進することとし、公募により研究を委託する。

公募期間：30年1月16日～2月16日

- ・国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター：「平成29年度補正予算 生産性革命に向けた革新的技術開発事業」

<http://www.naro.affrc.go.jp/brain/productivity/koubo/h29.html>

分野等：我が国農林水産業の競争力強化を図るため、担い手の不足や高齢化など生産現場が直面する課題に対応しつつ、生産性を飛躍的に向上する技術が求められている。このため、「生産性革命・集中投資期間」である2020年までの3年間において、現場ニーズに即した明確な開発目標の下、生産者・企業・大学・研究機関等がチームを組んで、人工知能（AI）やドローン等の最先端技術を活用し、省力化・低コスト化等の生産性革命に資する実証型の研究開発について、公募を通じて委託する。

公募期間：30年1月16日～2月16日

- ・国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター：「平成29年度補正予算 革新的技術開発・緊急展開事業（うち経営体強化プロジェクト）」

http://www.naro.affrc.go.jp/brain/h27kakushin/keiei/koubo_h29/index.html

分野等：平成29年11月にTPP11交渉が大筋合意したこと、また、平成29年12月に日EU・EPAが交渉妥結したことに伴い、新たな国際環境の下で、我が国農林水産業・食品産業が持続的に維持・発展するためには、農林水産業の現場で求められている農林水産物・食品の輸出や外国産との差別化、現場の更なる生産性の向上等を可能にし、生産者の所得を向上させる技術を生み出し、確実に農林水産業等の現場に実装することで、生産者の技術力を向上させることが重要である。このため、国が定めた開発目標に向かって、研究勢力を結集し、生産者の参画の下、速やかな社会実装を目指す実証研究について、公募を通じて委託する。

公募期間：30年1月16日～2月16日

- ・農林水産省（技術会議事務局）：「平成30年度戦略的プロジェクト研究推進事業」

<http://www.affrc.maff.go.jp/docs/press/180201.html>

分野等：

1. 現場ニーズ対応型研究

- 1) 青果用かんしょの省力機械移植栽培体系の確立
- 2) 茶葉の低温保管システムの開発と作期拡大を可能とする新品種の育成
- 3) ドローンやほ場設置型気象データセンサー等センシング技術を活用した栽培管理効率化・安定生産技術の開発
- 4) 総合的な悪臭低減、臭気拡散防止技術の開発
- 5) 成長に優れた苗木を活用した施業モデルの開発
- 6) クロマグロ養殖の人工種苗への転換促進のための早期採卵・人工種苗育成技術や低環境負荷養殖技術の開発
- 7) 有害化学物質・微生物の動態解明によるリスク管理技術の開発
- 8) 家畜の伝染病の国内侵入と野生動物由来リスクの管理技術の開発
- 9) 国際連携による農業分野における温室効果ガス削減技術の開発
- 10) ドローン等を活用した農地・作物情報の広域収集・可視化及び利活用技術の開発

2. 基礎的・先導的研究

- 11) AIを活用した食品における効率的な生産流通に向けた研究開発
- 12) 民間事業者等の種苗開発を支える「スマート育種システム」の開発
- 13) 海外植物遺伝資源の民間等への提供促進

公募期間：30年2月1日～3月22日

- ・農林水産省（技術会議事務局）：「平成 30 年度食料生産地域再生のための先端技術展開事業のうち現地実証研究委託事業」
http://www.affrc.maff.go.jp/docs/sentan_gijyutu/H30koubo.htm
 分野等：

 1. 栽培中断園地における果樹の早期復旧に向けた実証研究
 2. 原発事故からの復興のための放射性物質対策に関する実証研究
 3. 自給飼料を導入した大規模水田輪作による耕畜連携システムの実証研究
 4. 大規模露地野菜の効率的栽培管理技術の実証研究
 5. 花きの計画生産・出荷管理システムの実証研究
 6. 操業の効率化、資源管理、流通の体系化に関する実証研究
 7. 水産物の高付加価値化のための水産加工業に関する実証研究
 8. 福島県内水面漁業の復活に向けた種苗生産・供給技術に関する実証研究
 9. 異常発生したウニの効率的駆除及び有効利用に関する実証研究
 公募期間：30 年 2 月 9 日～3 月 9 日

- ・農林水産省（消費・安全局）：「平成 30 年度安全な農林水産物安定供給のためのレギュラトリーサイエンス研究委託事業」
<http://www.maff.go.jp/j/press/syouan/gijyutu/180202.html>
 分野等：

 1. 食品安全に関する課題
 - ・食品中のメチルフラン類縁体の分析法の開発
 - ・燻製に使用する木材の水分含量等が食品中の多環芳香族炭化水素類濃度に及ぼす影響の検証
 - ・海水中のノロウイルス指標微生物の分析法の開発
 2. 動物衛生に関する課題
 - ・ヨーネ病の感度・特異度の高い遺伝子検査手法の確立
 - ・新たな輸入畜産物の消毒薬剤及び消毒方法の開発
 公募期間：30 年 2 月 2 日～3 月 9 日

- ・農林水産省（農村振興局）：「平成 30 年度官民連携新技術研究開発事業」
http://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/nousin/180126_1.html
 分野等：

 1. 農地の大区画化・汎用化に資する技術
 2. 農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図るための適切な保全管理に資する技術
 3. 土地改良施設の耐震強化等に資する技術
 4. 小水力発電等の農業水利施設等を活用した再生可能エネルギーの導入促進に資する技術
 5. 農業収益力向上に資する先進的な基盤整備に係る技術
 公募期間：30 年 1 月 26 日～3 月 30 日

- ・林野庁：「木材需要の創出・輸出力強化対策（「地域内エコシステム」構築事業（木材のマテリアル利用技術開発事業）」）
http://www.rinya.maff.go.jp/j/supply/hojyo/30koubo_1/30mhk0128.html
 分野等：

 1. 新素材製造・利用技術開発
 2. 改質リグニンの実用化に向けた事業性評価
 3. 竹のマテリアル利用に向けた効率的な竹材生産技術の開発
 公募期間：30 年 2 月 2 日～3 月 1 日

- ・水産庁：「平成 30 年度ウナギ種苗の商業化に向けた大量生産システムの実証事業」
http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/170130_unagi.html
 分野等：これまでの実証事業で得た技術開発の成果を踏まえ、①仔魚の生残率の向上、②再現性の向上、③省力化・省コスト化等の実証試験に取り組み、ウナギ種苗を大量生産する際に必要な知見を得る。
 公募期間：30 年 1 月 30 日～2 月 28 日

- ・水産庁：「平成 30 年度省力化技術導入実証事業」
http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/supply/hozyo/180202_se24.html
 分野等：水産業の省力化に有効な設備等（複数の機器・装置で構成されるシステム又は関連機器・装置を含む）を導入し、その効果を確認する実証試験を行う。
 公募期間：30 年 2 月 2 日～23 日

- ・水産庁：「平成 30 年度小型漁船安全対策技術推進事業」
http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/supply/hozyo/180202_se25.html

分野等：小型漁船を対象として、水産業の安全性向上に有効な設備等（複数の機器・装置で構成される安全性向上のシステム又は関連機器・装置を含む）を導入し、その効果を確認する実証試験を行う。

公募期間：30年2月2日～23日

- ・水産庁：「平成30年度漁場環境改善推進事業のうち栄養塩からみた漁場生産力回復手法の開発」

http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/supply/hozyo/180202_se30.html

分野等：ノリ等の海藻養殖が行われる冬季には、ケイ藻赤潮等により栄養塩が不足し、ノリやワカメ等の色落ち被害が発生することから、ノリ等の海藻養殖場の海域において、適正な栄養塩供給手法の開発などを支援する。

公募期間：30年2月2日～23日

- ・水産庁：「平成30年度漁場環境改善推進事業のうち赤潮及び貧酸素水塊の広域自動モニタリング技術の開発」

http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/supply/hozyo/180202_se31.html

分野等：赤潮・貧酸素水塊の発生状況の適切な把握と予察のため、水温、塩分、クロロフィル、濁度、溶存酸素などを広く観測できる連続観測装置の開発を行うとともに、広域の水質データを効率的に収集・公表するシステムの開発を支援する。

公募期間：30年2月2日～23日

- ・水産庁：「平成30年度二枚貝資源緊急増殖対策事業」

http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/supply/hozyo/180202_se35.html

分野等：二枚貝資源を増大させる仕組みとして、アサリ等について新たに開発された垂下式養殖の技術等を用いて、増殖を目的とする場所に、天然で発生する幼生の量を上回る多量の幼生を発生させたり、稚貝を定着をさせること、さらに漁港の静穏水域のスペースを活用すること等により、効果的・効率的な増殖手法の実証化の取組を行う。

公募期間：30年2月2日～23日

- ・水産庁：「平成30年度戦略的魚類養殖推進事業のうち養殖魚安定生産・供給技術の開発委託事業」

http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/supply/itaku/180213_senryakuteki.html

分野等：主要な養殖対象種について低魚粉飼料の開発・普及を進めるとともに、目的に応じた養殖用優良家系の作出に関する実証的な技術開発、付加価値の高い新たな魚種の養殖手法の開発を行うことにより、国産養殖魚の安定供給と、養殖経営の健全化のための養殖生産体制の構築に資する。

公募期間：30年2月13日～28日

- ・水産庁：「平成30年度環境変化に適応したノリ養殖技術の開発委託事業」

http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/supply/itaku/180213_nori.html

分野等：高水温に適応したノリ育種素材の養殖試験を行うことにより、高水温適応品種の実用化を進めるとともに、ノリと栄養塩を競合する植物プランクトンを消費しつつ、栄養塩を添加（排出）する二枚貝の増養殖を組み合わせたノリ色落ち対策技術を開発する。

公募期間：30年2月13日～28日

- ・水産庁：「平成30年度二枚貝資源緊急増殖対策委託事業」

http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/supply/itaku/180213_nimaigai.html

分野等：タイラギ等の天然採苗が難しい二枚貝類の人工種苗生産技術の開発を行い、二枚貝資源を増大させる手法を確立する。

公募期間：30年2月13日～3月1日

- ・水産庁：「平成30年度栽培漁業総合推進委託事業（新たな栽培対象種の技術開発促進）」

http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/supply/itaku/180213_saibai.html

分野等：消費者のニーズが高く、漁業者からの種苗生産に対する要望が強い魚種について、大量種苗生産・放流技術の開発を促進させ、資源造成を図る。

公募期間：30年2月13日～3月1日

- ・水産庁：「平成30年度漁場環境改善推進事業のうちプラスチックを摂食した魚介類の生態的情報等の調査」

http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/supply/itaku/180213_plastic.html

分野等：マイクロプラスチックの摂食と魚介類の生態との関係について明らかにするために、マイクロプラスチックを魚介類に摂食させ、体内における挙動の解明を行う。また、海水中の有害化学物質のマイクロプラスチックへの吸着量及び魚介類の消化管内での有害化学物質の溶出量の測定のための実験手法の検討を行う。

公募期間：30年2月13日～28日

- ・水産庁：「平成30年度漁場環境改善推進事業のうち貧酸素水塊の予察技術、被害軽減手法の開発」

http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/supply/itaku/180213_hinsanso.html

分野等：貧酸素水塊による漁業被害を軽減するための予察技術や防除技術の研究開発を行うことにより貧酸素水塊に対処するとともに、健全な海洋生態系の保全に資する。

公募期間：30年2月13日～28日

- ・水産庁：「平成30年度漁場環境改善推進事業のうち赤潮被害防止対策技術の開発」

http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/supply/itaku/180213_akashio.html

分野等：広域共同モニタリングによる監視体制の強化、モニタリング技術や予察技術、防除技術等の研究開発を行うことにより有害鞭毛藻赤潮や冬季の珪藻赤潮に対処するとともに、健全な海洋生態系の保全に資する。

公募期間：30年2月13日～28日

- ・水産庁：「平成30年度漁場環境改善推進事業のうち栄養塩の水産資源に及ぼす影響の調査」

http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/supply/itaku/180213_eiyouden.html

分野等：栄養塩が一次生産を通じてより高次の水産資源に与える影響を調査し、適正な栄養塩管理モデルの構築に資する。

公募期間：30年2月13日～28日

- ・水産庁：「平成30年度有明海のアサリ等の生産性向上実証事業」

http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/180213_sigenzousixyoku_y.html

分野等：有明海の母貝生息適地の造成、稚貝育成、移植、カキ礁の造成による貧酸素水塊の軽減により各漁場のアサリ等の生産性向上のための技術開発及びその実証事業を実施する。

公募期間：30年2月13日～28日

- ・水産庁：「平成30年度ICTを利用した漁業技術開発事業のうちICT養殖推進事業」

http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/180213_sigenzousixyoku_y_2.html

分野等：ICT技術や先端フォトニクス技術を活用した高効率、高品質かつ漁場環境の悪化にも適応した新たな海面養殖マネジメントシステムを開発し、「養殖業の成長産業化」、「持続的な養殖」を推進する。

公募期間：30年2月13日～28日

- ・水産庁：「平成30年度ICTを利用した漁業技術開発事業のうちスマート沿岸漁業推進事業」

http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/180213_sigenzousixyoku_y_1.html

分野等：ICTを活用した支援技術の効果を地域実証し、その成果を普及することにより、沿岸漁業のスマート化による収益向上、若手漁業者の育成等を推進する。

公募期間：30年2月13日～28日

- ・水産庁：「平成30年度酸素充填解凍を用いた生鮮用冷凍水産物の高品質化技術開発事業」

http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/supply/itaku/180213_k_s3_sanso.html

分野等：魚肉の褐変の機構を解明し、酸素充填解凍技術（MAP技術）を確立することにより、消費者や厚生労働省に対してMAP技術は安全であるという科学的データを提供し、MAP技術の正確な情報提供を行うとともに、養殖魚輸出促進を含めた水産物流通や食品ロスの低減による水産物の効率的な利用を図る。

公募期間：30年2月13日～28日

- ・水産庁：「平成30年度漁場環境改善推進事業のうちリモートセンシングを活用した有害赤潮の種判別手法の開発事業」

http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/supply/itaku/180213_k_s2_akashio.html

分野等：有害赤潮による養殖魚類の被害軽減、赤潮発生を適切に捉えるため、人工衛星データを利用して有害赤潮のプラントンサイズの推定や種判別をし、早期に有害赤潮の発生状況と分布範囲を迅速に把握する手法を開発する。

公募期間：30年2月13日～28日

- ・環境省：「平成30年度セルロースナノファイバー活用製品の性能評価事業委託業務」

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/30_a37/index.html

分野等：セルロースナノファイバー（CNF）活用材料で部品等を試作し、実機に搭載することで製品としての信頼性、CO2削減効果等の性能評価を実施するとともに、早期社会実装に向けた導入実証を行う。

公募期間：30年2月1日～3月1日

- ・JST：「研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）ステージⅢ：NexTEP-Aタイプ」

<http://www.jst.go.jp/a-step/koubo/h29nextep-a-1.html>

分野等：大学等の研究成果に基づくシーズを用いた、企業等が行う開発リスクを伴う規模の大きい開発を支援し、実用化を後押しすることで、大学等の研究成果の企業化を目指す。

公募期間：29年3月31日～30年3月30日（第3回締切）

- ・ JST : 「産学共同実用化開発事業 NexTEP 平成 29 年度未来創造ベンチャータイプ」
http://www.jst.go.jp/jitsuyoka/bosyu_mirai01.html
 分野等 : 大学等の研究成果に基づくシーズを用いた、企業等が行う開発リスクを伴う規模の大きい開発のうち、ベンチャー企業が行う、未来の産業創造に向けたインパクトの大きい開発を支援し、実用化を後押しすることで、大学等の研究成果の企業化を目指す。
 公募期間 : 29 年 3 月 31 日～30 年 3 月 30 日 (第 3 回締切)
- ・ JST : 「産学共同実用化開発事業 NexTEP 平成 29 年度一般タイプ」
http://www.jst.go.jp/jitsuyoka/bosyu_ippan01.html
 分野等 : 大学等の研究成果に基づくシーズを用いた、企業等が行う開発リスクを伴う規模の大きい開発を支援し、実用化を後押しすることで、大学等の研究成果の企業化を目指す。
 公募期間 : 29 年 3 月 31 日～30 年 3 月 30 日 (第 3 回締切)
- ・ JST : 「平成 30 年度 大学発新産業創出プログラム (START) プロジェクト支援型」
<http://www.jst.go.jp/start/boshu/h30/index.html>
 分野等 : 大学等にて、事業プロモーターのマネジメントのもと、市場や出口を見据えて事業化をめざした研究開発プロジェクトを JST が支援する。
 公募期間 : 30 年 1 月 16 日～3 月 14 日 (第 1 次申請 (平成 30 年度第 1 サイクル))
- ・ JST : 「平成 29 年度戦略的国際共同研究プログラム (SICORP) 日本—中国 国際共同研究イノベーション拠点 共同研究課題募集」
http://www.jst.go.jp/inter/sicorp/announce_jointlab_3rd.html
 分野等 : 日本、中国両国における社会や都市の抱える環境/エネルギー問題の解決に貢献することが期待される共同研究「国際共同研究イノベーション拠点」および「連携プロジェクト」の研究提案を募集する。
 公募期間 : 30 年 1 月 19 日～2 月 23 日
- ・ NEDO : 「平成 30 年度エネルギー・環境新技術先導プログラム」
http://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100161.html
 分野等 :
 1. エネルギー変換・貯蔵システム領域
 2. 革新生産プロセス領域
 3. 次世代革新材料領域
 4. 先進機械システム・電源システム領域
 5. 熱利用・プロセスシミュレーション・計測機器領域
 公募期間 : 30 年 2 月 2 日～3 月 5 日
- ・ NEDO : 「平成 30 年度戦略的省エネルギー技術革新プログラム」
http://www.nedo.go.jp/koubo/DA2_100222.html
 分野等 : 現行の「省エネルギー技術戦略」に掲げる「重要技術」を中心に、高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発を対象として助成する。
 公募期間 : 30 年 2 月 5 日～3 月 13 日
- ・ NEDO : 「平成 30 年度国際研究開発/コファンド事業/日本—フランス研究開発協力事業」
http://www.nedo.go.jp/koubo/AT092_100127.html
 分野等 : NEDO は、平成 22 年 9 月フランス公的投資銀行 (Bpifrance : 旧 OCEO) と、日仏企業のイノベーション促進のため協力することに合意し、覚書 (MOU) を締結した。本事業では、覚書に基づき、両国の企業等の技術開発、イノベーションにおいて、戦略的重要性のある分野で日仏企業間の連携が促進されることを目指しており、今般、Bpifrance と同時期に、日仏の企業等による研究開発協力事業の公募を行う。対象技術分野は、新エネルギー、省エネルギー、スマートコミュニティ、環境、ロボット・AI、IoT、材料・ナノテクノロジー等。
 公募期間 : 30 年 2 月 7 日～3 月 30 日
- ・ NEDO : 「平成 30 年度国際研究開発/コファンド事業/日本—ドイツ研究開発協力事業」
http://www.nedo.go.jp/koubo/AT092_100126.html
 分野等 : NEDO は、平成 29 年 3 月に、経済産業省とともにドイツ連邦経済エネルギー省 (BMWi) と、日独両国の共同研究開発プロジェクトが、両国の産業競争力強化および国際化促進にとって重要であるとの認識のもと、両国が「コファンド形式」にて、企業間の国際研究開発を支援していくことに合意し、共同声明に調印した。NEDO は、本共同声明に基づき、「インダストリー4.0」や「IoT (Internet of Things)」の概念を打ち出して世界をリードして

いるドイツと、日独の企業等による「国際研究開発／コファンド事業」の公募を行う。対象技術分野は、新エネルギー、省エネルギー、スマートコミュニティ、環境、ロボット・AI、IoT、材料・ナノテクノロジー等。
公募期間：30年2月7日～3月30日

- ・NEDO：「平成30年度国際研究開発／コファンド事業／日本－イスラエル研究開発協力事業」

http://www.nedo.go.jp/koubo/AT092_100122.html

分野等：NEDOは、平成26年7月、イスラエル産業技術研究開発センター（MATIMOP）との間で基本協定書（MOU）を締結し、両国の産業技術分野における研究開発を促進することに合意した。本事業では基本協定書に基づき、両国企業の共同研究開発を支援する。対象技術分野は、新エネルギー、省エネルギー、スマートコミュニティ、環境、ロボット・AI、IoT、材料・ナノテクノロジー等。

公募期間：30年2月7日～4月23日

- ・NEDO：「海洋エネルギー発電実証等研究開発事業」

http://www.nedo.go.jp/koubo/FF2_100211.html

分野等：早期実用化を目指すことが可能な海洋エネルギーデバイスを実海域に設置し、1年間以上の長期実証研究を実施する。実海域の長期実証研究においては、各海洋エネルギーデバイスの特徴を踏まえ、導入用途等を明確にした上で、様々な季節・気候条件下での発電性能や信頼性の向上及び生物付着・環境影響並びに運用に関する課題等の検証を行う。長期実証研究に先立ち、フィージビリティ・スタディ（FS）として、想定海域における長期試験に伴う環境変化の調査、系統接続を行うための調査、長期実証試験の実施に必要な実証機の整備及び性能試験を実施する。

公募期間：30年2月9日～3月15日

- ・総務省：「平成29年度ICTイノベーション創出チャレンジプログラム（I-Challenge!）」

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin03_02000206.html

分野等：

情報通信審議会最終答申において、「2030年に求められるサービス像」を実現するために必要となる「国が取り組むべき技術開発分野と具体的プロジェクト」として、次の7つの具体的プロジェクトが例示されている。

- ① いつでもどこでも快適ネットワーク技術
- ② G空間高度利活用基盤技術（Tokyo 3D Mapping）
- ③ 以心伝心ICTサービス基盤
- ④ フレンドリーICTサービス技術
- ⑤ 社会インフラ維持管理サービス技術
- ⑥ レジリエント向上ICTサービス技術
- ⑦ 車の自動走行支援基盤技術

本事業の公募対象となるのは、上記7つのプロジェクトに該当する課題をはじめ、幅広くICTそのものの技術や、農業、医療、交通、教育などの異分野とICTとの融合をはかるなどにより、社会へ大きなインパクトをもたらす可能性を持つ、革新的な技術やアイデアを活用した新事業の創出を目指し、POC（Proof of Concept：概念検証）に取り組む技術開発課題。

公募期間：29年4月4日～30年3月30日

■民間等

- ・一般財団法人杉山報公会：「平成30年度研究助成金」

<http://www.sugiyama-houkoukai.or.jp/joseib.html>

分野等：主として「健康な暮らしを支える産業に寄与することを目的とする研究」とし、医薬、食品、健康、環境、衛生等の分野に結びつく研究領域とする。

公募期間：29年9月1日～30年3月末日

- ・公益財団法人山田科学振興財団：「2018年度研究援助」

http://www.yamadazaidan.jp/jigyo/bosyu_kenkyu.html

分野等：自然科学の基礎的研究

公募期間：29年9月25日～30年2月23日

- ・一般財団法人糧食研究会：「2018年度研究テーマ募集」

<http://www.ryouken.or.jp/josei/>

分野等：食品機能、健康・栄養、食品加工技術、食品安全などに関する研究

公募期間：29年10月20日～30年2月20日

- ・公益財団法人タカノ農芸化学研究助成財団：「平成30年度研究助成」

<http://www.takanofoods.co.jp/company/foundation/subsidy.shtml>

分野等：

1. 豆類や穀類の生産技術（栽培、育種、植物栄養、根圏微生物等）に関する研究
2. 豆類や穀類、並びにそれらの加工品の食品機能（栄養機能、嗜好機能、生体調節機能等）に関する研究
3. 豆類や穀類の加工、保蔵、流通技術に関する研究、並びにそれらの発酵に関連する微生物や酵素の探索、特性、利用に関する研究

公募期間：30年1月15日～3月10日

- ・公益財団法人三島海雲記念財団：「平成30年度学術研究奨励金」

<http://www.mishima-kaiun.or.jp/assist/post.html>

分野等：食の科学に関する学術研究 等

公募期間：30年1月10日～2月28日

- ・公益財団法人 荏原 島山記念文化財団：「平成30年度研究助成」

<http://www.ebara.co.jp/csr/foundation/topics.html>

分野等：環境・エネルギー・バイオマス 等

公募期間：30年1月10日～3月6日

- ・一般財団法人東和食品研究振興会：「2018年度学術奨励金」

<http://www.towashokuhin.or.jp/academic/index.html>

分野等：

1. 食品の加工・保蔵に関する研究
2. 食品の安全性に関する研究
3. 食品の機能性に関する研究
4. 食品または水産分野におけるバイオテクノロジーに関する研究
5. 食品の未利用資源（または廃棄物）の有効利用に関する研究
6. その他食品科学に関する研究

公募期間：29年12月26日～30年3月31日

- ・公益財団法人武田科学振興財団：「2018年度生命科学研究助成」

<http://www.takeda-sci.or.jp/assist/life.html>

分野等：生命科学分野における新たな発見に貢献し、当該分野の進歩・発展の基盤となる独創的な研究

公募期間：30年1月9日～4月4日

- ・公益財団法人武田科学振興財団：「2018年度 ライフサイエンス研究助成」

<http://www.takeda-sci.or.jp/assist/lifescience.html>

分野等：生命科学分野の進歩・発展に貢献し、人類の健康増進に寄与する独創的な研究

公募期間：30年1月9日～4月4日

- ・公益財団法人関西エネルギー・リサイクル科学研究振興財団：「平成30年度研究助成」

<http://www.krf.or.jp/research>

分野等：エネルギー・リサイクル分野 等

公募期間：30年1月5日～8月31日

- ・特定非営利活動法人酵母細胞研究会：「地神芳文記念研究助成金 平成30年度募集」

<http://www.yeast.umin.jp/h30jigami-fund.html>

分野等：酵母、糖鎖に関する研究

公募期間：30年1月4日～3月30日

- ・公益財団法人日本生命財団：「2018年度 ニッセイ財団環境問題研究助成」

<http://www.nihonseimei-zaidan.or.jp/kankyo/02.html>

分野等：人間活動と環境保全との調和に関する研究

公募期間：30年2月1日～4月2日

- ・一般財団法人水源地環境センター：「平成30年度 WEC 応用生態研究助成」

<http://www.wec.or.jp/support/season/index.html>

分野等：ダム貯水池に係わる生態系・水環境（上下流・周辺を含む）に関する研究

公募期間：30年2月19日～4月5日

- ・公益財団法人戸部眞紀財団：「平成 30 年度研究助成金」
<http://www.tobe-maki.or.jp/grant/>
分野等：化学、食品科学、芸術学、体育学/スポーツ科学、経営学
公募期間：30 年 2 月 7 日～4 月 20 日

【研究開発関連以外】

■省庁等

- ・JST：「SATREPS プロジェクト成果を活用した SDGs ビジネス化支援プログラム」
<http://www.jst.go.jp/global/>
分野等：地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）で得られた成果を民間企業のビジネスに取り込みながら、プロジェクトの成果をより多く社会実装化してビジネスにつなげることにより、持続可能な開発目標（SDGs）達成を目指す新たな試みを行う。プロジェクト成果に関心を示し、それを活用したビジネスの実現を目指す企業を公募し、外部専門家の支援を受けながら、企業と SATREPS 研究者が共同でビジネスモデル化を図ることを支援する。
公募期間：30 年 1 月 10 日～3 月 2 日
- ・独立行政法人日本学術振興会：「平成 30 年度世界トップレベル研究拠点プログラム」
<http://www.jsps.go.jp/j-toplevel/index.html>
分野等：高いレベルの研究者を中核とした世界トップレベルの研究拠点の形成を目指す構想に対して政府が集中的な支援を行うことにより、システム改革の導入等の自主的な取り組みを促し、世界から第一線の研究者が集まる、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」の形成を目指している。
公募期間：30 年 2 月 5 日～4 月 3 日
- ・全国中小企業団体中央会：「平成 30 年度中小企業活路開拓調査・実現化事業」
<http://www.chuokai.or.jp/hotinfo/30katsuro-project.html>
分野等：環境変化等に対応するため、単独では解決困難な諸テーマ（新たな活路開拓・付加価値の創造、既存事業分野の活力向上・新陳代謝、取引力の強化、情報化の促進、技術・技能の継承、海外展開戦略、各種リスク対策等）について、中小企業連携グループが改善・解決を目指すプロジェクトを支援する。
公募期間：30 年 2 月 13 日～4 月 9 日（第 2 次募集）、4 月 10 日～6 月 4 日（第 3 次募集）